

日本語教育人材の養成・研修に関する概要

【Ⅰ】活動分野 国内・海外

日本語教育の対象者： 外国人児童生徒等

【Ⅱ】日本語教育人材の役割 日本語指導者・日本語指導補助者・コーディネーター

【Ⅲ】人材養成・研修の概要

1. 機関・団体	名称：東京学芸大学 教育学部 主な日本語教育事業 学部：学校教育系「国語選修」に2年からの選択制で「日本語教育コース」設置 大学院：教育学研究科国語教育専攻に日本語教育コース設置 施設センター：国際教育センター（旧全国共同利用施設「海外子女教育センター」）
2. 養成・研修概要	1) 研修・講座の名称：国語教育選修・日本語教育コース 2) 研修の目的及び育成しようとしている人物像（アドミッションポリシーより） 本選修（国語選修）は、進展する国際化社会の将来を見据え、国語教育の研究活動を通じて国語教育への理解と実践性、創造性と開発能力、加えて日本語を世界の言語の一つとして捉える日本語教育の視点を身につけることにより、小学校への多様な社会的ニーズに対応できる人材を養成することを目的としています。国語教育に対する多角的な関心と教職への意欲を兼ね備えた人を求めています。 3) 研修対象・受講資格： 4) 受講方法：（通信・通学など） 5) 研修実施時期及び期間：年〇回、〇月開講、3か月～2年 6) 研修実施時間数： 7) 受講料： 8) 教育実習・実践演習等の有無：4日間国際学級のある小学校で参観・支援活動を実施 9) 修了要件： 10) 評価及び認定の方法： 11) 受講修了者の進路（活動分野）：旧選修修了生は、教員、日本人学校、公務員、一般企業
3. 養成・研修の科目一覧	科目（指導項目）一覧を記載してください。その際、次ページの平成12年「日本語教員養成において必要とされる教育内容」の区分①～⑯のどこに該当する（もしくは内容的に近い）か、番号を記載してください。当てはまらない場合は★を記載してください。既成のシートに番号・★を追記いただくことも構いません。 例）【理論編】ファシリテーション（★） 【実践編】フィールドワーク実習（⑩） 共通選択科目 2 : 外国人児童生徒への日本語教育 ②③④ 現代社会と日本語 ④ 専攻科目（必修） 1 : 日本語教育概論 ①②③⑩⑭⑯ 専攻科目（選択必修） 10 : 日本語音声 ⑬ 日本語教育と言語学 ⑤⑮ 現代日本語教育文法Ⅰ／Ⅱ ⑬⑭ 言語習得と発達 ⑦⑧ 日本語教育方法論 ⑩⑯ 日本語教育教材開発論 ⑩⑫

	年少者日本語教育（小学校での実習） ②⑩⑬ 異文化間教育 ⑥⑨ 日本語政策論 ①③ 教育学部のカリキュラムとして、この他に次の4で求める内容の「教育学・心理学・人権・憲法」に関する科目が、国語選修として「国語科教育・文学・中国古典学・日本語学」に関する科目が必修となっている。			
4. 養成・研修の内容	平成12年の「日本語教員養成において必要とされる教育内容」に含まれるもの ※実施していないものを取り消し線で消してください。（例、 文明 、 哲学 ）追加科目を【 】に記載してください。			
	領域	区分	区分(①～⑬)	内容
	社会・文化 地域に関わる 領域	社会・文化・地域	①世界と日本	歴史, 文化, 文明, 社会, 教育, 哲学, 国際関係, 日本事情, 日本文学【 】
			②異文化接触	国際協力, 文化交流, 留学生政策, 移民・難民政策, 研修生受入政策, 外国人児童生徒, 帰国児童生徒, 地域協力, 精神衛生【 】
			③日本語教育の歴史と現状	日本語教育史, 言語政策, 教員養成, 学習者の多様化, 教育哲学, 学習者の推移, 日本語試験, 各国語試験, 世界各地域の日本語教育事情, 日本各地域の日本語教育事情【 】
		言語と社会	④言語と社会の関係	ことばと文化, 社会言語学, 社会文化能力, 言語接触, 言語管理, 言語政策, 言語社会学, 教育哲学, 教育社会学, 教育制度【 】
			⑤言語使用と社会	言語変種, ジェンダー差・世代差, 地域言語, 待遇・ポライトネス, 言語・非言語行動, コミュニケーション・ストラテジー, 地域生活関連情報【 】
			⑥異文化コミュニケーションと社会	異文化受容・適応, 言語・文化相対主義, 自文化(自民族)中心主義, アイデンティティ, 多文化主義, 異文化間トランス, 言語イデオロギー, 言語政策【 】
		言語と心理	⑦言語理解の過程	言語理解, 談話理解, 予測・推測能力, 記憶, 視点, 言語学習【 】
			⑧言語習得・発達	幼児言語, 習得過程(第一言語・第二言語), 中間言語, 言語喪失, バイリンガリズム, 学習過程, 学習者タイプ, 学習ストラテジー【 】
			⑨異文化理解と心理	異文化間心理学, 社会的スキル, 集団主義, 教育心理, 日本語の学習・教育の情意的側面【 】
	教育に関		⑩言語教育法・実習	実践的知識, 実践的能力, 自己点検能力, カリキュラム, コースデザイン, 教室活動, 教授法, 評価法, 学習者情報, 教育実習, 教育環境, 地域別・年代別日本語教育法, 教育情報, ニーズ分析, 誤用分析, 教材分析・開発【 】

	わ る 領 域	言 語 と 教 育	⑪異文化間教育・コミュニケーション教育	異文化間教育，多文化教育，国際・比較教育，国際理解教育，コミュニケーション教育，スピーチ・コミュニケーション，異文化コミュニケーション訓練，開発コミュニケーション，異文化マネージメント，異文化心理，教育心理，言語間対照，学習者の権利 【 】
			⑫言語教育と情報	教材開発，教材選択，教育工学，システム工学，統計処理，メディアリテラシー，情報リテラシー，マルチメディア 【 】
	言 語 に 関 わ る 領 域	言 語	⑬言語の構造一般	一般言語学，世界の諸言語，言語の種類，音声の種類，形態(語彙)の種類，統計の種類，意味論の種類，語用論の種類，音声と文法 【 】
			⑭日本語の構造	日本語の系統，日本語の構造，音韻体系，形態・語彙体系，文法体系，意味体系，語用論の規範，表記，日本語史 【 】
			⑮言語研究	理論言語学，応用言語学，情報学，社会言語学，心理言語学，認知言語学，言語地理学，対照言語学，計量言語学，歴史言語学，コミュニケーション学 【 】
			⑯コミュニケーション能力	受容・理解能力，表出能力，言語運用能力，談話構成能力，議論能力，社会文化能力，対人関係能力，異文化調整能力 【 】
※3領域5区分以外については、こちらに記載してください。	そ の 他	【 】	【 】	
5. 特徴的な内容	貴団体に養成する日本語教育人材の活動分野及び役割に対して、特徴的な内容や近年の変化・変遷がありましたら、記載をお願いします。 2度の大学の組織改革により、日本語教育コースは組織内で以下のような大きな位置づけの変化があった。 H17-H21 教養課程（0免課程） 教養課程 日本語教育専攻 定員 15 人 H22-26 ⇒ 教員養成課程へ配置 単独の専攻 初等教育教員養成課程 日本語教育選修 定員 10 名 H27～ ⇒ 国語教育選修と合併 2年次からのコースとして開設 初等教員養成課程 国語教育選修（2年時から日本語教育コース選択可能） 定員なし（目安 10 名） ★教育支援系（0免課程）の教育支援課程に多文化共生教育コースも開設される			
6. 育成する日本語教育人材に求められる資質・知識・	1) 資質 2) 知識 3) 能力 について平成 12 年報告に示された、下記内容について該当する場合は、□に☑を付けてください。また、活動分野及び役割別の 1) 資質 2) 知識 3) 能力 については、□以下に記載をお願いします。			

能力 ※御参考:平成12年「日本語教育のための教員養成について」の「日本語教員として望まれる資質・能力」別添	1) 資質 ☒日本語ばかりでなく広く言語に対して深い関心を有している ☒鋭い言語感覚を有している ☒国際的な活動を行う教育者として、豊かな国際的感覚を有している ☒国際的な活動を行う教育者として、豊かな人間性を備えている ☐日本語教育の専門家として、自らの職業の専門性を有している ☒日本語教育の専門家として、自らの職業の意義についての自覚と情熱を有している 2) 知識 ☐外国語や学習者の母語(第一言語)に関する知識 ☐対照言語学的視点からの日本語の構造に関する知識 ☒言語使用に関する知識 ☒言語発達に関する知識 ☒言語の習得過程に関する知識 ☒日本の教育制度に関する知識 ☐日本の歴史・文化事情に関する知識 ☒諸外国の教育制度に関する知識 ☒諸外国に歴史・文化事情に関する知識 3) 能力 ☒日本語を正確に理解し的確に運用できる能力 ☒言語教育者として必要とされる学習者に対する実践的なコミュニケーション能力 ☐外国語や学習者の母語(第一言語)に関する知識、対照言語学的視点からの日本語の構造に関する知識、言語使用や言語発達及び言語の習得過程等に関する知識を活用する能力 ☒学習者のニーズに関する的確な把握・分析能力 ☒教育課程の編成、授業や教材等を分析する能力 ☒教育課程の編成、授業や教材等に対する総合的知識と経験を教育現場で実際に活用・伝達できる能力
7. 養成・研修を担当する講師の資格要件や選定基準	本学の選考規定に基づき、選考。 日本語教育分野では、日本語学・日本語教育・外国人児童生徒教育に関する研究業績および教育減場の経験を有することを求めている。
8. 現行の養成・研修プログラムの実施による成果・効果	現行カリは今年度が2年目であり、成果については明言しにくいですが、次の点が期待できる。 ・教員志望学生・国語科教育選修の学生に、実習等で教壇に立つ前の段階で、国内の外国人児童生徒の日本語教育に関する現状や課題について広く情報を提供でき、関心を喚起できる。 ・小学校教員を志望して入学してくる学生であり、大学卒業後は、教員として日本語教育について学んだことを学校現場で生かせる可能性がある。
9. 現行の養成・研修プログラムにおける課題と展望	・国語選修の学生の多くが、文学・言語への志向性が高く、入学時点では、言語的文化的な多様性やそうした背景をもつ児童生徒への関心は低い。いかに関心を高められるかが課題である。 ・コースの学生に限らず、関心のある学生を巻き込んだ地域との連携活動を展開する予定
10. その他 (人材養成・研修に関する御意見・御要望。)	

＊ ＊ かつしか区民大学（葛飾区教育委員会生涯教育課） 外国人児童のための学習支援ボランティア講座 H25年度プログラム案 ＊ ＊

	日時	会場	午前	午後		
①	7月17日 （水） 13:30～ 16:00	高砂中学校 被服室		13:30～14:00 ●オリエンテーション 14:00～14:10 ●・飾区の現状	14:10～14:40 ●ボランティアがいて役立つこと 高砂中日本語学級の課題 等 ボランティアの方	15:00～15:30 ●高砂中日本語学級見学 15:30～16:00 ●グループワーク
②	7月30日 （火） 10:00～ 16:00	高砂 地区センター ホール	10:00～12:00 ●外国人児童・生徒の理解のために	13:00～13:50 ●外国人親へのインタビュー	13:50～14:20 ●ボランティアの活動報告 ボランティアの方 14:20～14:40 ●ボランティアに求めるもの・役割 福島育子さん	14:40～15:30 ●グループワーク 15:30～16:00 ●まとめ 山田泉先生、福島育子さん
③	8月 2日 （金） 10:00～ 16:00	高砂 地区センター ホール	10:00～12:00 ●小学生への日本語教育の方法 大藏守久先生	13:00～14:00 ●学校での日本語指導の話 濱村久美先生	14:00～16:00 ●ワークショップ 大藏守久先生	
④	8月 9日 （金） 10:00～ 16:00	高砂 地区センター ホール	10:00～11:30 ●中学生・高校生への日本語教育の方法 樋口万喜子先生 11:30～12:00 ●日本語での教科学習支援の例 田中（恵）さん	13:30～14:00 ●外国人子どもへのインタ ビュー 樋口万喜子先生、齋藤ひろみ先生	14:00～15:00 ●グループワーク	15:00～16:00 ●まとめ 齋藤ひろみ先生

平成 27 年度（2015 年度）春学期 初等教育教員養成課程国語選修 1 年対象

島田めぐみ

齋藤ひろみ

1 科目名 日本語教育概論

2 曜日時間 木曜日 5 限（16:10-17:40）

3 教室と担当教員

C102（前半：島田めぐみ 後半：齋藤ひろみ） C103（前半：齋藤、後半：島田）

4 ねらいと目標 国内外の日本語教育の現状と課題について、いくつかの国・地域や学習者を取り上げて具体的に検討する。また、現場の日本語教師の話を聞く機会を設け、日本語教育の実状についてイメージをつくる。

5 内容

- ・海外の日本語教育事情と国内の日本語教育事情についての講義を受ける
- ・日本語教育現場からゲストスピーカーの話を聞く
- ・日本語教育で扱う重要な言語項目を取り上げ、個別言語としての日本語の特性について話し合う

6 教科書 使用しない 参考図書を適宜紹介する

7 成績 参加状況 10%、授業中に出す小課題 40%、テスト 50%

8 授業スケジュール

オリエンテーションは島田・齋藤、海外事情は島田、国内事情は齋藤が担当する。

第 3－12 回の内容は、ゲストスピーカーの都合によって、変更の可能性あり

4 月 16 日	S203 オリエンテーション			
		C102		C103
4 月 23 日	齋藤	国内の日本語教育事情	島田	海外の日本語教育事情
4 月 30 日		休講		中国
5 月 7 日		留学生（日本語学校）		休講
5 月 14 日		外国人児童生徒（小学校）		欧州
5 月 21 日		ビジネスマン（日本語学校）		ベトナム
5 月 28 日		実習生・研修生		タイ
6 月 4 日		生活者（中国帰国者定着促進センター）		北米
6 月 11 日	島田	海外の日本語教育事情	齋藤	国内の日本語教育事情
6 月 18 日		欧州		留学生（日本語学校）
6 月 25 日		中国		ビジネスマン（日本語学校）
7 月 2 日		ベトナム		実習生・研修生
7 月 9 日		タイ		生活者（中国帰国者定着促進センター）
7 月 16 日		北米		外国人児童生徒（小学校）
7 月 23 日		テスト		テスト

その他、毎回、以下のような言語に関わる問題を取り上げ、話し合う（内容は変更の可能性あり）。

・文字（仮名・漢字・ローマ字）	・発音 有声・無声、有気・無気
・ダイクシス（指示詞）	・拍（モーラ） ・行く・来る
・人称 ・やりもらい	・受身 ・アスペクト（述部と連体修飾句内の自制）
・助詞 ・敬語	・第三者の気持ち「たいです」「うれしいなど」

ヒアリング

日本語教育人材の養成・研修と資格の在り方について

初等教員養成課程における人材養成 現職教員・地域支援者の研修を通して —多文化教員養成モデルから—

東京学芸大学
齋藤ひろみ

1

0 確認

多様な言語文化背景をもつ子どもたちの
日本語教育を担う人々

現職日本語
指導者？

学校（幼小中高特）
日本語指導担当教
員（正規採用）

（カウンセラー/ソーシャル
ワーカー）

都府県教育員会
市町教育委員会

派遣日本語指導員

派遣母語支援者

ボランティア日本
語支援者

日本語
指導補
助者？

地域の日本語支援活動団体
日本語教室・学習教室

地域行政

福祉・医療・
就労等の機関

地域の活動

企業・各種法人

国際交流協会等
日本語教室
学習教室

2

1 「多文化教員」の資質・能力

多様な言語文化背景をもつ子どもの増加等の学校の多文化化に対応できる教員

(1) モデル化までの経過

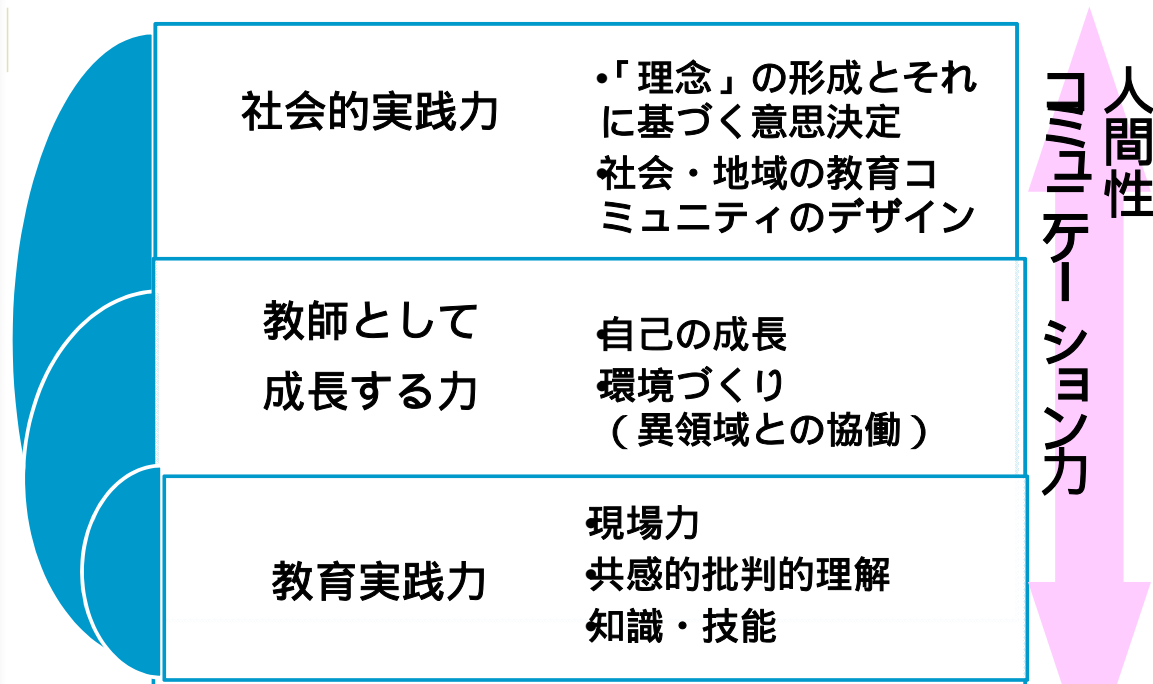
(H20-22科学費 課題番号：20520461「学校の多文化化で求められる教員の日本語教育の資質・能力とその育成に関する研究」代表：齋藤)

多様な言語文化背景を持つ子どもたちの教育課題の整理
学生・現職教員への調査：「実践するための力」の分析
多文化教員養成モデル・教育課程構成（案）の作成

＜今後の論点＞(2010年当時)

- 1 一般教員・成人対象日本語教師の資質能力・養成との違いは何か？
- 2 現場・経験的な気づきを多文化教員としての資質・能力へと育むための学習とは？
- 3「自文化」「教育の校正さ」への批判的なまなざしをいかに育むか？

(2) 「多文化教員」の資質・能力 モデル



多文化教員養成モデル 齋藤他(2011)

科研基盤(C)20520461「学校の多文化化で求められる教員の日本語教育の資質・能力とその育成に関する研究」報告書

(3) 多文化教員のカリキュラム構造案

	教育実践、授業実践	学習環境づくり	自己の成長
講義 (知識)	・言語 / 日本語学 ・教育・発達心理学 ・第二言語習得論 ・バイリンガル教育 ・学習論 ・コミュニケーション論 ・教育方法論 / カリキュラム論 ・教材開発論	・異文化間教育 ・多文化教育 ・比較教育学 ・ネットワーク論 ・組織論 ・言語 / 移民政策 ・＜その地域の＞ ・グローバル化状況 ・民族政策の歴史	・教育学 ・教師論 ・(教師の成長) ・キャリア形成 ・教育実践の分析手法 ・教育実践改善の方法
参加型の授業 (技術)	・事例分析を通して子どもの言語習得・心理的・社会的状況分析力の強化 ・授業案作成力・教材開発力・授業運営力の養成	・ケーススタディ等による地域の状況の理解 ・議論等を通じた内省力の強化 ・課題解決活動による異なる他者との「協働」力の養成	
現場での活動・実習(実践力)	・学校の参観と記録の作成 ・支援活動(学校で、地域で) ・実習(授業、教育活動) ・学校現場へのフィードバックを通して、教育実践力、環境創造力、自己研修力の養成		

多文化教員養成のカリキュラムの構造 (齋藤他2011)

2 東京学芸大学の「日本語教育コース」

(1) コースの目的

多言語・多文化化に対応できる教員への期待

・学校現場は外国人児童生徒が増え、多文化・多言語化が進んでいる。かれらにとって日本語は生活と学習のための第二の言語として重要な意味をもつ

・国内外の初・中・高等教育においても、外国語・継承語として日本語教育のニーズがある。

日本語教育コースでは日本語教育の実践力を育成

皆さんには、文化的多様性を尊重し、自文化を相対化して捉える力を高めること、多様な言語文化背景をもつ人々と積極的に交流すること、社会に貢献することを認識し、日本語を教える力をもつ教師として教壇に立つことを期待する。

(2) 日本語教育関連科目

- ・ 外国人児童生徒への日本語教育
- ・ 日本語教育概論
- ・ 異文化間教育
- ・ 日本語政策論
- ・ 年少者
日本語教育

日本語教育と
社会・文化

日本語と教育

言語・日本語
学習者

- ・ 日本語教育方法論
- ・ 日本語教育教材開発論
- ・ 日本語教育と言語学

- ・ 日本語音声
- ・ 現代日本語文法
- ・ 言語習得と発達

7

(3) 授業例 1

「外国人児童生徒への日本語教育」 学部 1 年共通選択科目

(1) 実施大学

教員養成系大学 (1 学年 1000 人)

(2) 授業科目 1 年生対象の選択必修
「外国人児童生徒への日本語教育」

(3) 対象学生

課程	人数
A 初等教育教員養成	142
B 中等教育教員養成	61
C 特別支援教育教員養成	44
D 0 免 (教育支援課程)	38
計	285

(4) 目標 : 日本国内の学校における外国人児童への日本語教育に関し、学校教育現場の受け入れ体制、児童生徒の実態と生活・学習上の課題、日本語指導に関する基礎的内容を理解し、関心をもつことができる。

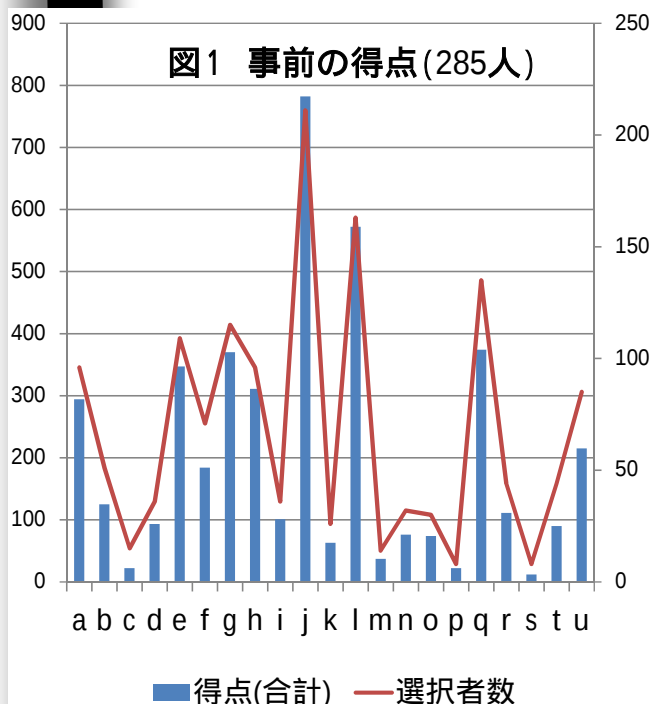
(5) 授業時数 : 90 分

15 回 (オリエンテーション 1 回)

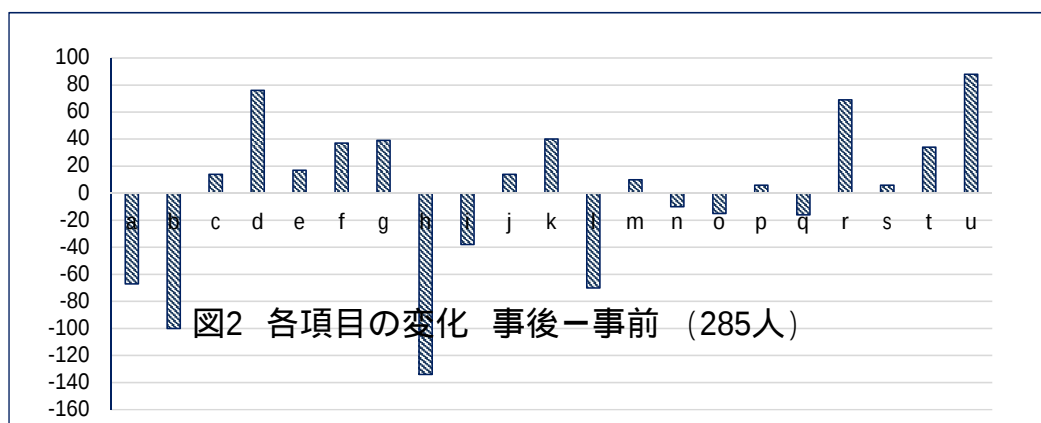
内容	形態・活動
国内の外国人児童生徒教育に関する状況と課題 (3 回)	オリエンテーション・講義 (クイズと短い話し合いを織り込んで)
外国人児童生徒 5 名のライフコース + 関連のビデオ視聴 (7 回)	前回コメントの共有 ケースの読み解き (個人) エピソードについて話し合い (5 人グループ) コメント提出 (グループで)
ゲストスピーカーの講話 (・元校長 ・元担当教員・指導員・ボランティア) (3 回)	講話を聴く (一斉) ペアで話し合い 質疑応答 コメント提出
日本語教育の方法 (2 回)	講義 (日本語指導のコース設計・プログラム) 各プログラムのタスク活動 (個人 / ペア) 全体で共有

アンケート(5択順位付け)

「外国人児童生の教育のために学ぶべきことは？」



1	教育知識／言語、日本語学・教育内容	a 日本語の発音、語彙、文法に関する知識
2	実践力	b 世界の言語に関する理論
3		c 教科の内容に関する知識
4	知識／心理学・第二言語習得・学習論	e 日本語の習得過程に関すること
5		f 子どもの発達過程に関すること
6		o 学習に関する心理学的知見
7	知識／比較教育学、民族政策・異文化間心理学	g 子どもの出身国と日本との歴史的背景
8		j 子どもの心理や心の問題への対処に関すること
9		i 子どもを共感的に理解すること
10	技能／言語教育方法論・カリキュラム論・バイリンガル教育	d 子どもの母語をどう伸ばすか
11		q 日本語の授業のやり方
12		r 日本語指導計画の作り方
13	教師成長力※	n 自分の実践を振り返って内省する力
14		s 学校組織や教育行政に関すること
15		t 学校内外での交渉力・調整力
16		u 日本語教室のこともたちのことを他の子どもや他の先生に発信していく力
17	社会的実践力	h 子どもをとりまく国内外の社会情勢
18		k 自分が教えている学校が存在する地域の状況
19		m 子どもを取り巻く教育や社会の状況を批判的に見ること
20		i 言語や教育に関するさまざまな政策
21		p 教育の理念



5名のケースに関する話し合いがアイデンティティを支える母語・母文化、教育の計画性、マジョリティ側の問題への関心を高めたと考えられる。一方で、授業ではケース学習や経験者による個人的な教育・支援に関する講話が中心であったために、マクロな視点や言語への意識が薄れた可能性がある。また、調査紙の自由記述では、事前に見られた「特別扱いしないほうがよい」という意見が根強く残っていた。

(4) 授業例 2

「日本語教育概論」(学部1年国語選修必修科目)

(資料参照)

ねらい(教員サイドの)

日本語教育への関心を高める。

- ・国内外の日本語教育の現場を、教師として直接関わっている方の声を通して、共感的な理解を促す。
- ・日本語の個別言語としての特徴を、相対化して捉える機会・観点を提供し、日本語への意識を変える。

2年からの日本語教育コースを選択する学生の確保

11

3 日本指導員の資質能力

(1) 資質能力

(大人の支援との違い・学校教育や学校組織の理解)

社会的実践力

その子どもが「ことば」(日本語)を獲得することで
得られる力(資本)を捉え直す力

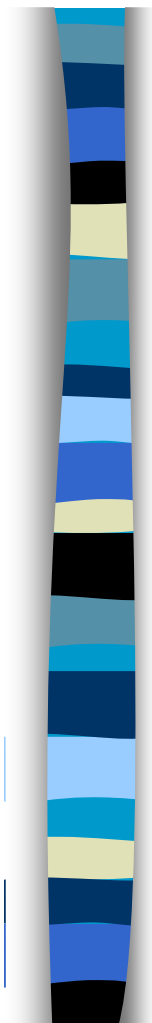
教師として成長する力

- ・子どもの社会化のための場として日本語学習の場を設計する力
- ・子どもの生活・学習に関わる(教育活動として)力

教育実践力

- ・日本語以外の力(教科学習の力など)を把握する力
- ・子どもの発達の状態に応じて日本語を教える力
- ・教室外での学びに関連付けて教える力
- ・子どもの経験と既有知識を生かす学習を設計する力

学校で指導・支援をする場合...各学校の組織、多文化状況や認識、教育方針や取り組みを理解し、その中に自身の役割を位置づけ、指導・支援の内容・方法を決定・実施する力



(2) 研修例 葛飾区市民大学 「外国人児童のための 学習支援ボランティア講座」 (平成25年) 資料参照

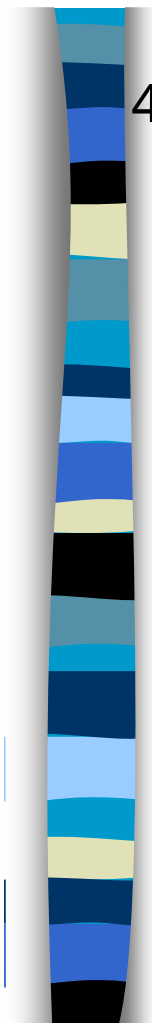
講座(平成22年度)参加者

外国人児童生徒のための学習支援ボランティアグループの結成・活動開始

本講座への参加で培われたもの・得られたもの

- ・地域住民としての児童生徒とその家族の存在を把握
- ・支援活動の意味の検討
- ・指導・支援方法の知識とその応用の検討(WS)
- ・地域教育コミュニティの一員として意識+行動のきっかけ...自身の生涯学習に

13



4 おわりに

○学びの連続性を保障する人材養成の仕組みが必要

○次の機関・活動について、相互理解・相互交流を進め、統合的な活動を創り・動かす
(周囲を巻き込んで)ような力が重要

- ・学校種間
- ・公教育と地域の支援活動
- ・教育と「子どもと家族」の諸問題

○学校教育の枠組みを超えて「教育の公正性」
「生涯学習/教育」の議論を継続することが必要

14